

知事記者会見の概要

日 時：令和3年8月18日(水) 15:45～16:15

場 所：502会議室

出席者：知事、防災くらし安心部長、健康福祉部長、医療統括監、
広報広聴推進課長

出席記者：13名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

フリー質問

- (1) 発表事項に関連して

<幹事社：毎日・産経・YBC>

☆報告事項

知事

皆様、お忙しい中をお集まりいただき感謝申し上げます。

まず初めに大雨について申し上げます。停滞する前線の影響により、8月11日から中国地方や九州地方を中心に非常に激しい雨が降り、河川の氾濫や土砂災害などにより甚大な被害が発生しております。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

本県では、現時点で大雨による大きな被害は確認されておりませんが、長雨や日照不足などによる農作物等への影響が懸念されますので、今後も注視してしっかりと適切に対応してまいります。

続きまして、新型コロナについて申し上げます。県内では、本日過去最多となる51人の新規感染者が確認されました。51人、これは過去最多でございます。累計で感染者数は2,660人となり、7月31日以来、20日連続で2桁の感染者数が続いております。

最近の新規感染者をみますと、お盆や夏休み期間中、首都圏などから帰省された方や、その方のご家族、友人、知人などへの二次感染、また保育施設や学校施設における複数のクラスター発生など、多方面で感染の広がりが見られるところです。さらに、昨日は県警察学校でクラスターが確認されました。本日も庄内地域の企業で、新たなクラスターが確認されたところであります。村山地域ばかりでなく、庄内、最上、置賜地域と県内全域で感染の広がりが見られます。これまでは、村山地域が本当に多かったのですけれども、県内全域で感染が拡大しているという状況であります。

またL452R変異株は、本日までに県内で179件が確認されており、全ゲノム解析を行った結果、53件デルタ型と確定されました。8月9日の週のL452Rの陽性率は、96%まで上昇いたしました。7月中旬以降、県内でのL452R変異株への置き換わりが相当進んでおります。

ワクチン接種につきましては、65歳以上の方への接種が進み、1回目接種済みの割合は昨日、8月17日現在で92.51%と全国1位です。2回目接種済みの割合は90.02%、これは全国2位となっております。全国トップ水準をキープしております。全世代で見た場合にも、8月15日現在であります。1回目接種済みの割合が54.6%、これは全国5位です。2回目接種済みの割合が44.8%、これは全国2位となっております。

県内第5波の感染者の96%あまりが64歳以下となっております。今後は子育て世代を含めた若い世代へのワクチン接種の推進がコロナ対策として極めて重要だと考えております。

今後の対応ですけれども、感染の第5波に入り、連日2桁の新規感染者が確認されておりますので、日に日に医療現場の負担が大きくなっております。本日の県全体の病床占有率は、過去最高の51.1%となりました。政府が示すステージIVの指標である50%を超えるのは初めてのことです。本県でも医療崩壊が目の前に迫っていると強い危機感を持っているところであります。県としましては、明日、増加する自宅療養者への対応や、今後の感

染拡大防止策等について医療専門家の皆様と意見交換会を行うこととしております。それを踏まえて、明後日、対策本部会議を開催いたしまして、今後の県の対応方針を決定し、速やかに県民の皆様にお知らせをまいります。

感染力が極めて強いデルタ株などの変異株につきましては、引き続き厳重に警戒をする必要があります。今がまさに正念場であると思います。家庭内や職場内での感染事例が確認されておりますので、県民の皆様には家庭内や職場においても、不織布マスクの着用や、こまめな手洗い、消毒、三密回避、換気の励行など、基本的な感染防止対策をこれまで以上に徹底してください。

また、ワクチン接種率の向上とともに高齢者の新規感染例は減少しました。とはいえ、ワクチンの効果は高いものの100%ではありません。県内でも2回のワクチン接種を終えた後に、新型コロナに感染した事例が複数確認されておりますので、ワクチン接種を2回終了した方も引き続きマスクの着用など、基本的な感染防止対策を継続してください。

全国では東京都をはじめ、6都府県に発出されている緊急事態宣言が9月12日まで期間が延長され、8月20日からは新たに7つの府県が対象地域に追加されることとなりました。同じく20日からは、隣県の宮城県をはじめ、10の県がまん延防止等重点措置の対象区域に追加されます。そのほか、秋田県を除く17県が政府のステージⅢ以上となり、本県もこれに入っておりますけれども、まさに全国的な緊急事態であると捉えております。山形県も政府のステージⅢになっております。

本県では、お盆や夏休み期間中の帰省など県外との往来に起因する感染事例がこのところ多数確認されております。これ以上の感染拡大をなんとしても食い止めなければならないと思います。県境をまたぐ不要不急の移動については、当面の間、少なくとも9月12日までは控えてください。ビジネスにおいても時差出勤やテレワーク、オンラインを積極的に活用しましょう。日頃の買い物などにつきましても、混雑した時間帯を避ける、普段より回数を減らす、短時間で終わす、など人との接触の機会を減らすようにしてください。第5波の一日も早い収束を目指して県民一丸となってこの難局を乗り越えてまいりましょう。以上でございます。よろしく願いいたします。

☆フリー質問

記者

山形新聞の田中です。先ほど、知事ご発言の中で、明日、医療専門家の方との意見交換会を踏まえて、明後日に対策本部会議を開かれる。具体的に対策本部会議の中で、例えばレベルの引き上げであるとか、もしくは国への要請ですね。対策どのようなことをお考えになっているのか方向性だけでもいいのでお示しいただければと思います。

知事

方向性でありますけれども、なんと言いましても具体的なことをやはりしっかりと行わな

ければならないと思っておりますので、全国状況を踏まえた、そして県内状況を踏まえた上での、本県としてどのような対策をとるか、また医療現場の負担が非常に増しておりますので、そして保健所も大変に負担が増しております。そういったところをどうやって少しでも負荷を少なくするか。これは要するに県民の皆さんの命と健康を守るという上で、行政だけでなく本当にオール山形でしっかり対処していかなければならない、そういう状況に立ち至っておりますし、これまでもご協力をいただいておりますけれども、さらになお一段のご協力をいただいて、しっかりとした体制を築く必要があるなど感じているところです。

記者

重ねて質問です。そうすると例えば、まん延防止等重点措置に、山形県としても例えば政府に対して申請するということもあり得るということで対策本部を開かれるのか、もしくは医療専門家の方の意見を聞かれるのか、もしくはそこに至る前段として、回避するための対策を議論するのか、どちらになるのでしょうか。

知事

そうですね。それはやはり、昨日が40名を超して、今日が50名を超している、そして明日、明後日がどうなるかということもやはり、かなり影響してくるかと思っています。その新規感染者数も踏まえての判断ということになるかと思えます。医療専門家の皆さんのお話をしっかりと聞きましてどうするかということ判断してまいりたいと思っています。

記者

最後の質問です。そうすると昨日、今週1週間例えば44人とか40人とか、過去3番目に多い数字なんかも最近では出たり、今日は過去最多ということになっている中で、このままの状況でいけば、政府に対しての何らかの申請を行うということも視野に入っているということなののでしょうか。

知事

はい。視野には入ってはおりますけれども、独自の緊急事態宣言ということも視野に入っておりますので、いずれにするかというようなことであろうかと思っておりますけれども、ただそれも明日、明後日の感染の推移というものも、やはり判断材料になるかと思っております。

記者

荘内日報の松田です、よろしくお願ひします。予想が難しいかもしれませんが、本日もおそらく県内の医療機関、県のほうでもいろいろPCR検査をやっているとは思いますが、結構な人数になっているとしたら、明日以降もまた感染者は増加傾向になるのでしょうか。知事の予想をちょっとお聞かせいただけますか。

知事

そうですね。先ほども申し上げましたけれども、お盆の期間の、県境をまたいだ移動でありますとか帰省といったことに関連する感染事例、二次感染といったことが、今、多数確認されておりますので、それは今日でストップするとは思えません。数日はやっぱりそういうことが拡大傾向なのかなというふうに見ております。ですが、何としましてもそれ以上の拡大というのは止めなければならないと思っていますので、県民の皆様に対して注意喚起、そして一緒になってこの第5波を食い止めましょうということをお願いを申し上げたところであります。

記者

本日、51名中15人が庄内地域と、約3割を占める人数でした。明日もこの傾向でいくと、例えば今人数が増えている鶴岡市内に共同声明等を出すお考えとかがありますでしょうか。

知事

そうですね、本当に庄内地域、ちょっと大変心配をしております。1つの市や町というよりは、今回は本当に県内全域ということになっておりますので、限られた市町村ということではなくて、やはり県内全域ということで考えていく必要があるのではないかなと思っておりますけれども、まずもって医療専門家のご意見も頂戴してみたい、それを踏まえてやはり判断していきたいと思っています。

記者

ありがとうございました。

記者

NHKの藤井です。知事がおっしゃった「具体的なことをしっかり行わなければならない」と思っているということでしたけれども、具体的な対処法として、お伺いしたいのですが、前回、県独自の緊急事態宣言を出した時とちょっと対処法も異なってくるのではないかなと思っていて、前は飲食店の時短制限とかしましたけれども、その辺の感染が多いというよりも若い世代での感染が広がっていると。そして県内外の移動、お盆と夏休みが絡んでいるのでしょけれども、その辺もこれから家族内で家庭内感染していけば、そこを止める手立てというのは何なのかなというのがあるのですけれども、その辺、具体的に考えていることを教えてください。

知事

そうですね。記者さんがおっしゃったこともそうなのでありますけれども、医療現場と

いうことを考えますと、病床占有率が50%を超えたということが大変重く受け止めております。現場での負担はさらに増していくものと思われまますので、本県としては、まずは感染したら診察して、そして入院かあるいは宿泊療養、自宅療養というようなことにしておりますけれども、そこもなかなか1日30人を超えますと、診察そのものもちょっと滞ってしまうというようなこともままあるとも聞いておりますので、もちろん保健所で考えるにしても保健所所長は医師でありますので、必ず医療人の判断はそこにはあるのですけれども、このままですとやはり、自宅療養・宿泊療養が増加せざるを得ないというふうに捉えていますので、そこに対するフォローアップ、支援といったことにやはり力を入れていかなければならないだろうと思っております。

それから、記者さんがおっしゃったような、一緒に暮らしている家族、あるいは友人・知人、そういったことへのこれ以上の感染を止めるというように、今までは「家族なら仕方ない」というような風潮があったのですけれども、できる限り家族内でも、不織布のマスクを着用していただくというようなことは有効なことではないかと思っております。いろいろなことが考えられますね。本当に、それからワクチン接種をできる限り進める、若い方々へのワクチン接種を、並行してできるだけ早く進めていければと思っております。

記者

もう1点、最初におっしゃった医療のひっ迫への対処ですけれども、宿泊自宅療養が多くなっていかなざるを得ないのはその通りだと思うのですが、この辺、今どこがネックというか、どの辺が足りていないか、課題だと感じられているところ、その辺はどう対処していきますか。

知事

それはですね、本部員会議、医療専門家のお話も聞きながら専門家会議、そしていろいろな医師会とか看護協会とか、さまざまのところともしっかりと連携をしながら考えていきたいと思っております。

記者

いや、今時点で深刻な状況というのがあれば、そういったところをお伺いしたいのですが、宿泊療養とか自宅の。

知事

今時点で既に起こっているというわけではないのですけれども、やはり宿泊・自宅療養者が増えるということは、そこで療養していて容体が急変した場合ということにすぐに対応できるようにしておかなければならないと思っておりますので、そういったところがネックになっていくのかなというふうに思っております。

記者

朝日新聞の鷺田と申します。先ほど、お盆の帰省などに関連する感染が多く見られるということでした。一方で、お盆前から、知事は、県外から帰省なりは慎重に行ってくださいということ呼びかけていたと思います。今回、結局帰省に起因するものが複数見られているというところで、前回の呼びかけというのが果たして効果があったのかと疑問に思うのですけれども、県としての適切な呼びかけというのが効果的なのか、あるいは改善するためには何が必要だというふうにお考えですか。

知事

そうですね、帰省するということは、県内から県外に帰省するということもありますけれども、大抵は、割合的に言ったらやはり県外から、都市圏から県内に帰省するというのが大きいと思っています。山形県内に帰省して、そして家族・友人・知人に感染したというのが多数確認されております。そこまでは声が届かなかったのかなという思いと、あとはコロナ慣れ、やはり大都市ではもうコロナ慣れと言いますか、そういったことが起きているのかなというふうにも思っております。

これは人流がありますと、やはり人がウイルスを運ぶわけでありますので、その人流を止める、あるいは減らす、そういったことをやっていかない限りなかなか難しいことなのではないかなと思っています。そこを、やはり1つの県だけでは限界があるのかなというふうに思っています。

記者

読売新聞の吉田です。先ほどの質問にちょっと重複するところがあるのですが、医療のひっ迫に関してなんですが、知事はこれまで原則として、病院での療養というものを基本として、山形県では考えているというお考えでした。

対して今、この感染が拡大している中で、宿泊・自宅療養者が増えるということ、そこに対応することがネックかなというお話をされていましたが、これまでの方針を改めて、自宅・宿泊療養やむなしということでの医療体制を取るのか、そういったことに現時点で方針を変えるというようなお考えになっているのでしょうか。

知事

はい。たしか私、前回申し上げたのですが、2桁台がずっと続くとか、感染拡大がこのまま続けば、やはり自宅療養が増えるだろうということは予測しておりましたので、原則として入院ということは山形県はやってきたわけなのでありますけれども、やはり病床というのは限られたものでありますので、その病床を増やすというような努力もしつつですね、ここまで拡大してきますと新たな対策ということもやはり必要になってくると思って

います。その感染拡大に合わせての体制を、しっかり作っていくことが大事だと思っています。変えるということに相当するのかわかりませんが、やはりできる限り感染した方の診察を、ドクターに診察をしていただいて、そして入院、宿泊療養、自宅療養というふうに考えるのが望ましいというふうに思っておりますが、これからもっともっと感染爆発になった場合には追いつかなくなる可能性もありますので、まず今から、そういった事態も想定してのいろいろな体制も考えておかなければならないと思っています。

ちょっと漠然とした言い方ではありますが、やはり入院を基本としつつも限られた病床でありますので、宿泊・自宅療養が増加傾向になっていくということを考えますと、感染拡大を防止するというところに力を入れつつ、医療現場にあってはその自宅療養者や宿泊療養者へのフォローアップ、支援といったことにも力を入れていくということが必要だと思っています。

記者

わかりました。今、病床の確保ですか、ということも前提としておっしゃっていましたが、数値目標として、現在の病床からどれくらい増やすみたいなの、そういったことを現在検討している数字というのはあるのでしょうか。

知事

それは現場では既にその努力は行っているのがありますけれども、なかなか増えない、もちろんゼロではないのですけれども、そんなに多くは増えそうにないというところなんです。2つの病院ほど協力して下さるところがあるとか、あるいは今まで協力してくれている病院で、さらに増床という可能性もある訳ですけれども、格段に増えるというようなことは、なかなか医療現場の実態を考えますと、ぐっと増えるというようなことは難しいと聞いているところです。ただ、少しでも1床でも2床でも増やしていきたいというふうに私は思っています。

記者

すいません、基本的なことなのですが、冒頭発言にもありましたが、現在のこの第5波の、最近のこの感染の拡大、そして本日の過去最多の感染者の発表というものに至った背景としては、お盆期間中の帰省客によって、特に感染力が強いデルタ株が持ち込まれて現在のこの感染の拡大局面に至っているという認識でよろしいでしょうか。

知事

そうですね、現時点で確認されている事例は帰省に関連したこと、また帰省だけでなく私的なことで県境をまたいだ移動といったことも確認されておりますので、帰省だけということではございません。

私的な往来でありますとか、感染経路がわからないというところもありますので、これだけだということにはならないというふうには思っておりますけれども、多数確認されているのは、お盆といった状況での帰省といったことは、結構要因としては大きかったかなと思っております。

記者

帰省をはじめとした県境をまたいだ往来によって、感染者が増えていて、そこがデルタ株の疑いがある変異株が持ち込まれて増えているという認識でよろしいでしょうか。

知事

そうですね、デルタ株ですからやはり感染力が強いということが考えられますので、そういった要因、それが複合的にやっぱり絡み合っているのかなというふうに思います。

記者

共同通信の阪口です。昨日、全国知事会の飯泉会長が官邸に行かれて、全国に対しての緊急事態宣言であるとかまん延防止等重点措置の適用を全国に広げるということを要請されたと思いますけれども、知事はこの考えについて今回どのようにお考えでしょうか。

知事

全国に。

記者

全国にもう出してしまうというようなことも要請されている。

知事

政府がですね。

記者

はい。

知事

そうですね、やっぱり人流を止めると言いますか、そういったことは、1つの県だけではできないことでもありますので、やはり全国的なこの緊急事態ということでは、やっぱり政府の力と言いますか、取組みというのは大変大きいものがあるのではないかなというふうに思います。秋田県以外は本当に感染拡大ということになっています。連日、報道で見ても過去最多というような県が、今日は山形県が過去最多になったわけでもありますけれども、

そういった状況にあるわけですから、政府として全国的な、何らかの措置ということも私はやはり大事なのではないかなと思います。

記者

翻って、全国知事会のほうからかなり強いアプローチをしなければいけない、この政府の対応については、危機感であったりとかスピード感について知事から思うことは何かありますでしょうか。

知事

そういったことについては、全国知事会を通して私の意見も申し上げておりますので、それ以上のことは申し上げられません。